

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月17日
【事業年度】	第61期(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高	百万円	175,472	183,084	187,731	197,055	204,394
経常利益	百万円	2,858	2,931	2,962	2,807	2,192
当期純利益	百万円	1,165	1,248	559	884	516
包括利益	百万円	-	-	504	787	675
純資産額	百万円	20,806	21,794	21,808	22,142	22,264
総資産額	百万円	73,355	73,562	75,071	76,576	75,997
1株当たり純資産額	円	386.66	401.26	400.10	403.75	405.47
1株当たり当期純利益金額	円	22.52	23.17	10.34	16.22	9.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.3	29.5	28.9	28.8	29.1
自己資本利益率	%	5.9	5.9	2.6	4.0	2.3
株価収益率	倍	15.1	13.0	30.2	20.0	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,887	3,281	3,829	1,768	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	511	1,365	33	2,000	793
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	865	1,479	1,594	1,755	3,220
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,970	4,407	6,605	8,622	7,469
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,939 [2,262]	1,926 [2,149]	1,963 [2,207]	2,130 [2,255]	2,131 [2,280]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期、第58期では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第59期、第60期、第61期では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
営業収益	百万円	2,548	2,472	2,404	2,101	2,099
経常利益	百万円	1,014	1,143	1,089	1,142	584
当期純利益(損失)	百万円	1	641	8	658	664
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)
純資産額	百万円	19,240	19,590	19,065	19,099	19,267
総資産額	百万円	47,761	49,585	49,500	50,219	48,619
1株当たり純資産額	円	358.44	361.76	351.04	349.80	352.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (損失)金額	円	0.04	11.90	0.15	12.08	12.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.3	39.5	38.5	38.0	39.6
自己資本利益率	%	-	3.3	-	3.5	3.5
株価収益率	倍	-	25.4	-	26.9	29.6
配当性向	%	-	75.6	-	82.8	82.1
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	30 [38]	32 [36]	33 [36]	33 [42]	34 [41]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期、第58期では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第59期、第60期、第61期では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
なお、第57期、第59期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第57期、第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年10月	佐賀県佐賀市において有限会社藤町商店（資本金50万円）を創設し、食料品の卸・小売業を開始。
昭和28年3月	有限会社藤町商店を解散し、東蜂産業株式会社（資本金450万円）を設立、本店を神戸市生田区（現在中央区）に、支店を福岡市上小山町（現在博多区）と熊本県熊本市に設置。
昭和35年4月	熊本県熊本市に食品スーパーの1号店水前寺店（昭和44年11月廃止）を出店。
昭和38年4月	神戸市垂水区に垂水店（食品スーパー事業、昭和46年12月廃止）を出店。以降食品スーパー事業の多店舗展開を開始。
昭和47年4月	神戸市東灘区深江浜町に本店所在地を移転。この頃より業務用食品卸売（ディストリビューター事業）へと特化を開始。
昭和58年1月	商号を東蜂産業株式会社より株式会社トーホーに変更。
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所上場。
昭和60年8月	佐賀県鳥栖市に鳥栖コーヒー工場を建設。同市に鳥栖物流センターを開設。
昭和62年5月	大分県中津市に業務用食品現金卸売店舗（キャッシュアンドキャリー事業）の1号店、中津店を出店。
平成2年5月	山口県山口市にA・プライス山口店出店、以降キャッシュアンドキャリー事業の多店舗展開を開始。
平成7年1月	現在地に本社社屋、六甲チーズ工場（平成24年1月閉鎖）、六甲TCセンター（現六甲TC）完成。
平成7年7月	本店所在地を現在地に移転。
平成8年2月	名古屋市港区に名古屋支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成15年7月名古屋市中区に移転）
平成9年3月	東京都新宿区に東京支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成20年11月東京都江東区に移転）
平成9年7月	株式会社大辰水産をグループ化。
平成10年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年10月	クレバー珈琲株式会社（サンエバー株式会社の前身）の株式取得。
平成12年11月	神戸市東灘区に六甲アイランドコーヒー工場を建設。
平成13年4月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成15年3月	東京都杉並区にA・プライス高井戸店出店。
平成15年8月	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営む株式会社アスピット（現・連結子会社）を設立。
平成16年8月	連結子会社、東蜂物流株式会社が株式会社TSK（現・連結子会社）に商号変更。
平成20年1月	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営む株式会社フィナンシャル・アドバイス（現・連結子会社）を設立。
平成20年6月	連結子会社、シャンポール株式会社は、営業の全部を連結子会社、サンエバー株式会社へ譲渡し、10月に解散、平成17年1月清算終了。
平成20年7月	フレッシュすかいらーく株式会社（現株式会社トーホー・パワーラクス、現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年8月	株式会社エヌオーシーは営業を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年9月	株式会社アクト・デリカは営業の全部を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年11月	業務用卸売食品事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業をそれぞれ新設した3社（現・連結子会社である株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービスの3社）に承継し、持株会社に移行。
平成21年6月	株式会社エヌオーシーは営業を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成21年9月	沖縄県石垣市に株式会社トーホー・仲間（現・連結子会社）を設立。
平成21年12月	茨城県水戸市に株式会社トーホー・カワサキ（現・連結子会社）を設立。7月、株式会社カワサキ（茨城県水戸市）より業務用食品卸売事業を譲受け。
平成22年4月	株式会社昭和食品（現・連結子会社）の株式を取得。
平成22年10月	株式会社キューサイ分析研究所（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成23年7月	株式会社神戸営繕（現・連結子会社）の株式を取得。
平成24年1月	神戸市西区に株式会社トーホーファーム（現・連結子会社）を設立。
平成25年3月	連結子会社、桂食品工業株式会社が株式会社トーホー・群馬（現・連結子会社）に商号変更。
平成26年5月	株式会社トーホー・共栄（現・連結子会社）の株式を取得。
平成27年7月	株式会社大辰水産が解散、平成23年7月清算終了。

平成22年11月	連結子会社、株式会社トーホーストアが福岡地区で展開する食品スーパー5店舗の事業を会社分割により新設会社である株式会社TS福岡に承継の上、株式会社TS福岡の全株式を当社グループ外に譲渡。
平成23年1月	連結子会社、株式会社トーホー・群馬が、同社の100%子会社である有限会社柳沢商店を吸収合併。
平成23年2月	株式会社A.I.(現・連結子会社)の株式を取得。
平成23年8月	日食商事株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成24年1月	連結子会社、サンエパー株式会社(現シャンボール株式会社、現・連結子会社)のコーヒーハウス事業を当社グループ外に譲渡。
平成24年2月	連結子会社、株式会社トーホーフードサービスを会社分割(新設分割)し、業務用食品現金卸売事業を承継する株式会社トーホーキャッシュアンドキャリア(現・連結子会社)及び業務用食品仕入・調達、コーヒー製造業を承継する株式会社トーホーマーケティングサポート(現・連結子会社)を設立。 河原食品株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成24年3月	株式会社藤代商店(現・連結子会社)の株式を取得。
平成24年4月	連結子会社、サンエパー株式会社がシャンボール株式会社(現・連結子会社)に商号変更。
平成24年10月	株式会社鶴ヶ屋(現・連結子会社)の株式を取得。
平成24年11月	株式会社小松屋食品(現・連結子会社)の株式を取得。
平成25年10月	株式会社ヤジマ(現・連結子会社)の株式を取得。
平成25年12月	株式会社トーホーウイング(現・連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社、関連会社1社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループにおけるセグメント別の事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。(株)トーホーマーケティングサポート、(株)トーホーフードサービス、(株)トーホー・群馬、(株)トーホー・仲間、(株)トーホー・カワサキ、(株)昭和食品、(株)トーホー・共栄、(株)A . I .、河原食品(株)、(株)藤代商店、(株)鶴ヶ屋、(株)ヤジマがこの業務を行っております。

キャッシュアンドキャリー事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。(株)トーホーキャッシュアンドキャリー、(株)トーホー・パワーラクス、日食商事(株)、(株)小松屋食品、(株)ケントップがこの業務を行っております。

食品スーパー事業

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。(株)トーホーストアがこの業務を行っております。

その他事業

A S Pの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

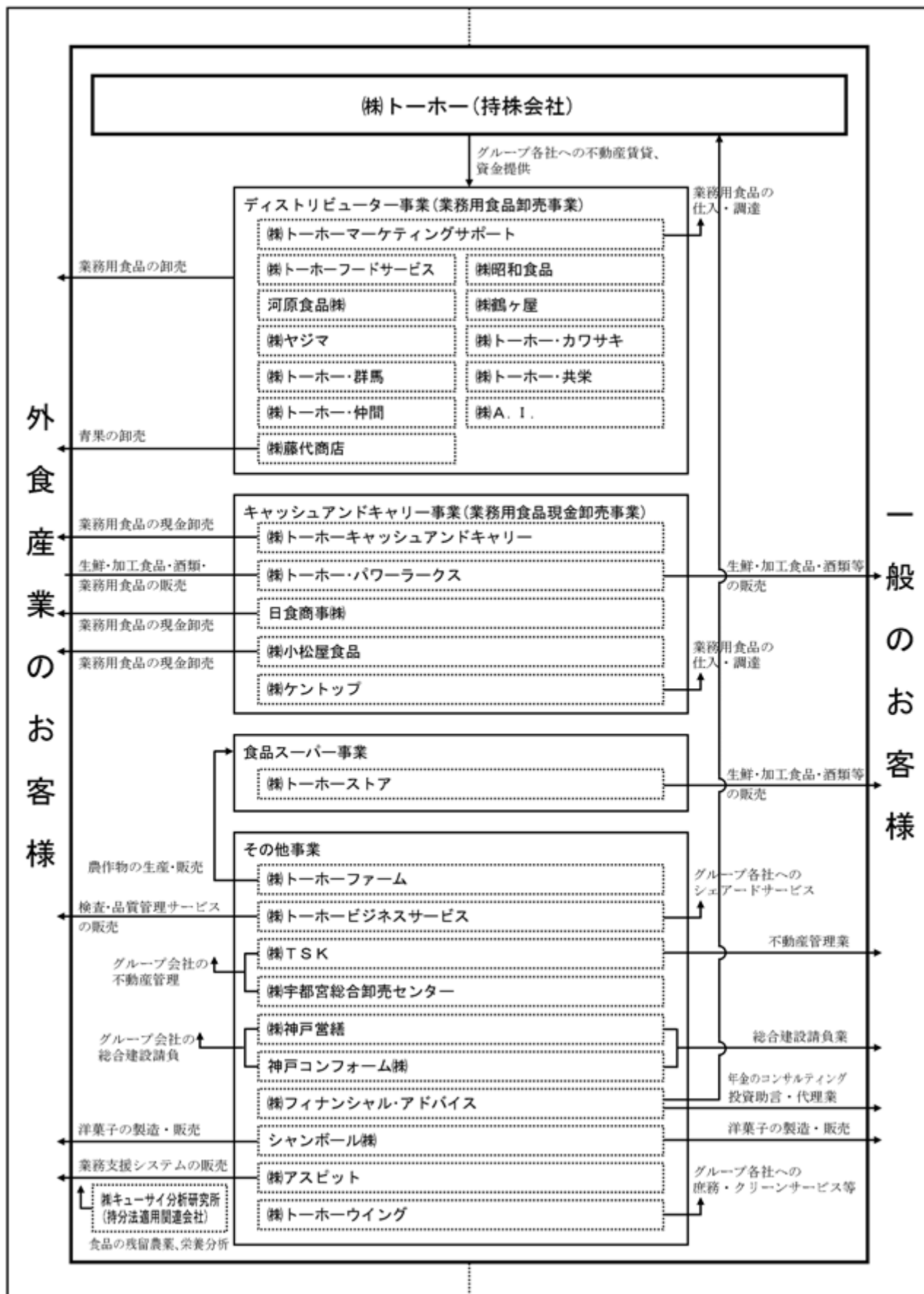
会社名	主な事業内容	摘要
(株)トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
(株)トーホーマーケティングサポート	業務用食品の仕入・調達、開発、製造を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーキャッシュアンドキャリー	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
(株)トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理サービス業を営んでおります。	連結子会社
(株)T S K	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
シャンボール(株)	洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)フィナンシャル・アドバイス	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・パワーラクス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・群馬	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・カワサキ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)昭和食品	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)宇都宮総合卸売センター	不動産の管理業を営んでおります。	連結子会社
(株)神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム(株)	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社

会社名	主な事業内容	摘要
(株)トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)A . I .	業務用輸入食材の卸売業を営んでおります。	連結子会社
日食商事(株)	外食産業向けの業務用食品現金卸売店舗と卸売業を営んでおります。	連結子会社
河原食品(株)	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)藤代商店	外食産業向けの青果卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)鶴ヶ屋	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)小松屋食品	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)ケントップ	業務用食品の仕入・調達を営んでおります。	連結子会社
(株)ヤジマ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーウイング	グループ内にクリーン業務、オンデマンド業務、庶務業務を提供しております。	連結子会社
(株)キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

(注) 当連結会計年度において株式取得により(株)ヤジマが、会社設立により(株)トーホーウイングがそれぞれ新たに連結子会社となりました。

なお、(株)トーホーウイングは「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定取得を前提としております。

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)トーホーマーケティングサポート	神戸市東灘区	100	ディストリビューター事業	100	2	-	貸付	-	工場などの賃貸、当社の建物の一部を事務所用として賃貸
(株)トーホーフードサービス (注)3、4	神戸市東灘区	100	ディストリビューター事業	100	2	-	資金の預かり	商品の仕入	倉庫・事業所などの賃貸及び当社の建物の一部を事務所用として賃貸
(株)トーホーキャッシュアンドキャリアー (注)3、5	神戸市東灘区	100	キャッシュアンドキャリアー事業	100	3	-	資金の預かり	-	店舗などの賃貸及び当社の建物の一部を事務所用として賃貸
(株)トーホーストア (注)3、6	神戸市東灘区	100	食品スーパー事業	100	3	-	貸付	-	店舗の賃貸及び当社の建物の一部を事務所用として賃貸
(株)トーホービジネスサービス	神戸市東灘区	100	その他事業	100	2	-	資金の預かり	シェアードサービスの委託 商品の売上	当社の建物の一部を事務所用として賃貸
(株)T S K	神戸市東灘区	10	その他事業	100	2	-	貸付	不動産の仲介及び管理の委託	当社の建物の一部を事務所用として賃貸 事務所の賃貸借
シャンボール(株)	大阪市此花区	20	その他事業	100	-	1	資金の預かり 債務保証	-	-
(株)アスピット	神戸市東灘区	100	その他事業	56	-	-	資金の預かり	営業支援システムの使用料支払	当社の建物の一部を事務所用として賃貸
(株)フィナンシャル・アドバイス	神戸市東灘区	10	その他事業	70	1	2	-	-	-
(株)トーホー・パワーラクス	東京都日野市	10	キャッシュアンドキャリアー事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)トーホー・群馬	群馬県前橋市	38	ディストリビューター事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)トーホー・仲間	沖縄県石垣市	10	ディストリビューター事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)トーホー・カワサキ	茨城県水戸市	10	ディストリビューター事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)昭和食品	栃木県宇都宮市	50	ディストリビューター事業	100	-	-	貸付 債務保証	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)宇都宮総合卸売センター	栃木県 宇都宮市	3	その他事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)神戸管繕	神戸市 中央区	80	その他事業	100	-	-	資金の預かり	-	事務所の賃貸
神戸コンフォーム(株)	神戸市 垂水区	20	その他事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)トーホーフาร์ม	神戸市 西区	10	その他事業	100	-	-	貸付 債務保証	商品の仕入 商品の売上	-
(株)トーホー・共栄	神奈川県足 柄下郡湯河 原町	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	資金の預かり	-	-
(株)A.I.	東京都 江東区	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	1	-	-	-
日食商事(株)	静岡市 葵区	15	キャッシュ アンドキャ リー事業	100	-	1	貸付	-	-
河原食品(株)	川崎市 川崎区	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)藤代商店	横浜市 神奈川区	20	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	-	-	-
(株)鶴ヶ屋	埼玉県 戸田市	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	資金の預かり	-	-
(株)小松屋食品	静岡県 沼津市	10	キャッシュ アンドキャ リー事業	100	-	1	資金の預かり	-	-
(株)ケントップ	静岡県 沼津市	10	キャッシュ アンドキャ リー事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)ヤジマ	茨城県 筑西市	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	1	-	-	-
(株)トーホーウイング	神戸市 東灘区	30	その他事業	100	-	2	-	庶務業務等 の委託	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(持分法適用関連会社)									
(株)キューサイ分析研究所	福岡市 中央区	10	その他事業	33.5	-	-	-	-	事務所の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当します。

4. (株)トーホーフードサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,071億70百万円
	(2) 経常利益	6億9百万円
	(3) 当期純利益	2億89百万円
	(4) 純資産額	56億83百万円
	(5) 総資産額	224億45百万円

5. (株)トーホーキャッシュアンドキャリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	323億71百万円
	(2) 経常利益	4億1百万円

(3) 当期純利益	1億88百万円
(4) 純資産額	15億45百万円
(5) 総資産額	66億19百万円

6. (株)トーホーストアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	254億38百万円
	(2) 経常損失	1億27百万円
	(3) 当期純損失	1億16百万円
	(4) 純資産額	13億7百万円
	(5) 総資産額	38億11百万円

7. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

8. 役員の兼任の状況は、当連結会計年度末現在で記載しております。

9. 当社は、持株会社として、上記連結子会社の経営管理を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ディストリビューター事業	1,351 (550)
キャッシュアンドキャリー事業	319 (748)
食品スーパー事業	236 (850)
その他事業	225 (132)
報告セグメント計	2,131 (2,280)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で()内(1日8時間勤務換算)に記載しております。

2. 提出会社の従業員数は、その他事業に含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34(41)	41.9	15.0	5,206,373

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で()内(1日8時間勤務換算)に記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全てその他事業に含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、トーホーユニオンと称し、平成26年1月31日現在の組合員数は、1,395人(他社への出向社員含む)であります。

なお、加盟上部団体は、日本労働組合総連合会、UIゼンセン同盟流通部会であります。

労働組合と当社グループとの関係は円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・財政政策を背景に株高や円安が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界は、多様化する消費者ニーズの中に一部明るさも見えてきたものの、円安に伴う輸入原材料の高騰や電力コストの上昇、また根強い日常消費に対する節約志向など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））の2年目として、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」や「M & A戦略の更なる加速」、「業務改革による生産性の向上」など、7つの重点施策に沿った取組みを着実に推進いたしました。

なお、12月に障がい者の雇用機会の拡大を目的に、「㈱トーホーウイング（当社100%出資）」を設立いたしました。今後同社は特例子会社の認定を取得し、当社グループの障がい者雇用の中核を担ってまいります。

以上の結果、前期及び当期に実施したM & Aの寄与などもあり、売上高は2,043億94百万円（前期比3.7%増）となりました。一方、調達コストや電力コストの上昇などが影響し、営業利益は22億97百万円（同4.9%減）、経常利益は前期に有価証券の売却益が寄与した反動もあり21億92百万円（同21.9%減）となりました。当期純利益はのれんの減損処理に伴う特別損失の計上などにより、5億16百万円（同41.5%減）となりました。

セグメント別の概況については、次の通りであります。

ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会やテーマ別・エリア別といった様々な切り口での展示商談会、更には料理講習会などを開催し、新規得意先の獲得と既存得意先のシェアアップに注力いたしました。

また、各地で開業した大型商業施設の需要の増加を確実に取り込むことができました。

事業所につきましては、前期の東北進出（㈱トーホーフードサービス（以下「TF S」）仙台営業所）に続き、当期は北陸初進出となるTF S金沢営業所を4月に開設し、全国展開に向けた事業基盤を更に拡大いたしました。

また、10月に業務用食品卸売事業を営む㈱ヤジマ（茨城県筑西市）がグループ入りし、関東地区シェアが更に拡大するとともに、商品の販路拡大を図るべく、11月に業務用食品カタログ通販大手㈱ミクリード（東京都北区）の株式を10%取得いたしました。

一方、生産性の向上を目指す取組みとして、TF Sでは各事業所のバックオフィス業務を基幹店へ集約化する業務改革をスタートさせました。

以上の結果、当事業部門の売上高は大口取引先を喪失したことによる影響がありましたが、新たにグループ入りした会社（前期10月㈱鶴ヶ屋（埼玉県戸田市）、当期10月㈱ヤジマ）の寄与などもあり、1,341億51百万円（前期比3.7%増）、営業利益は15億63百万円（同0.0%増）となりました。

キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営する業務用食品現金卸売店舗「A プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への食材、メニュー、厨房機器などの提案を強化すべく、九州・沖縄地区、関西地区の計6会場で展示商談会を開催するとともに、「アジアン・焼肉フェア」など全店統一フェアを定期的に実施いたしました。

店舗につきましては沖縄本島南部の店舗網の充実を図るべく、3月に糸満店（沖縄県糸満市）、9月に与那原店（沖縄県島尻郡）を出店した一方で、不採算店舗の尼崎店（兵庫県尼崎市）を7月に、緑井店（広島市安佐南区）を11月に閉店いたしました。改装は計画に沿って2月に新金岡店（堺市北区）、3月に菅原店（神戸市長田区）、4月に佐賀店（佐賀県佐賀市）、5月に別府店（大分県別府市）、6月に鹿児島店（鹿児島県鹿児島市）の計5店舗で実施いたしました。

当期は、前期11月にグループ入りした㈱小松屋食品（静岡県沼津市）や前期12月に営業を再開した㈱トーホー・パワーラクス「パワーラクス世田谷店」が売上拡大に寄与いたしました。しかしながら「パワーラクス世田谷店」は長期休業の影響が残り、未だ業績の回復には至っておりません。

以上の結果、当事業部門の売上高は417億52百万円（前期比6.3%増）、営業利益は3億60百万円（同39.8%減）となりました。

食品スーパー事業部門

当事業部門におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業態の垣根を越えた競争が激化する中、地域密着型の食品スーパーとしてお客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店づくりをテーマに引き続き注力いたしました。

お客様の来店動機につながる施策として季節ごとの催事やイベントを強化するとともに、夕方以降に来店されるお客様に魅力的な売り場を提供すべく「1日2開店」の取組みを強化いたしました。

また、5月に湊川公園店（神戸市兵庫区）、6月に西長田店（神戸市長田区）、9月に大久保駅前店（兵庫県明石市）の計3店舗を改装し、売り場の活性化を図りました。

更に、業務効率化や欠品数削減を実現するため、7月に調味料などドライ・グロサリー商品を中心とした「自動発注システム」を全店に導入いたしました。また、お客様の利便性向上のため、9月にクレジットカード利用可能店舗を全店に拡大いたしました。

当期既存店売上高は期末にかけて徐々に回復基調となったものの、日常消費への根強い節約志向が続く中、競争は厳しさを増し、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は254億38百万円（前期比0.7%減）、営業損失は1億39百万円（前期は1億33百万円の営業損失）となりました。

その他事業部門

当事業部門におきましては、グループ内の業務の効率化・生産性の向上に寄与するとともに、食品業界の安心・安全をトータルにサポートする品質管理代行サービスや各種衛生点検など「品質管理サービス」の販売を引き続き強化いたしました。

また、外食ビジネスを営むお客様のニーズに即した最新の情報システムを提供し、業務効率化を支援する㈱アスピットが好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は30億52百万円（前期比6.7%増）、営業利益は5億13百万円（同32.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億57百万円の収入（前期17億68百万円の収入）となりました。売上債権、たな卸資産が16億88百万円増加（前期7億69百万円の減少）したのに対し、仕入債務、その他債務、未払消費税等のネット増加16億69百万円（前期15億47百万円の減少）があり、営業キャッシュ・フローが増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ディストリビューター事業における支店の新設、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の新規出店・改装、食品スーパー事業における店舗の改装など固定資産の取得による支出11億22百万円（前期19億15百万円の支出）、新規連結子会社の株式取得による支出2億38百万円（前期22億64百万円の支出）に対し、投資有価証券の売買によるネット収入が90百万円（前期53億64百万円の収入）、固定資産の売却等による収入5億10百万円（前期7億18百万円の収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、7億93百万円の支出（前期20億円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億20百万円の支出（前期17億55百万円の支出）となりました。長期借入金では、借入れによる収入81億円（前期103億円の収入）がある一方、102億75百万円を返済（前期110億26百万円の返済）いたしました。また、配当金（前期末1株につき5円、中間期末1株につき5円）の支払による支出5億45百万円（前期5億44百万円の支出）がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、11億53百万円減少し、74億69百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	前期比 (%)
ディストリビューター事業(百万円)	129,081	105.2
キャッシュアンドキャリー事業(百万円)	15,251	104.3
食品スーパー事業(百万円)	17,705	98.8
その他事業(百万円)	484	112.8
合計(百万円)	162,522	104.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント内及びセグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	前期比 (%)
ディストリビューター事業(百万円)	134,151	103.7
キャッシュアンドキャリー事業(百万円)	41,752	106.3
食品スーパー事業(百万円)	25,438	99.3
その他事業(百万円)	3,052	106.7
合計(百万円)	204,394	103.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント内及びセグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、輸出企業を中心とした国内景気の回復が期待されますが、一方、円安による輸入原材料等の高止まりや日常消費の節約志向、消費税増税に伴う個人消費の腰折れ懸念などもあり、当社グループにとっても予断を許さない状況が続くと思われまます。

依然として厳しい経営環境にありますが、第五次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2014」(平成25年1月期(2012年度)～平成27年1月期(2014年度))の最終年度として、次の7つの重点施策に沿った具体的な取り組みを力強く推進し、更なる「持続的成長と収益力の向上」の実現を目指してまいります。

(7つの重点施策)

1. 全国展開に向けた事業基盤の拡大
 - ・事業所の出店、移転、統合により事業基盤を拡大強化します。
 - ・計画的なビルド&スクラップを実行します。
2. M&A戦略の更なる加速
 - ・業務用食品卸の全国展開、関東地区のシェア拡大やサービス力の強化につながるM&A、ならびにコア事業の強化につながるM&Aを実施します。
3. 新たなビジネスモデルの創生・育成
 - ・品質管理サービスなど新たに創生したビジネスの育成を図ります。
 - ・外食ビジネスをトータルにサポートするサービスの充実を図ります。
 - ・新たな店舗モデル・フォーマットを創生します。
4. グループ・コスト・コントロールの徹底
 - ・自助努力による損益分岐点の引き下げを図るため、グループ全体で費用対効果の検証を徹底します。
 - ・好事例の水平展開を実施します。
5. 人事・給与制度改革の継続

・グループ全体の従業員のモチベーションアップにつながる人事・給与制度改革を継続実施します。

6. 業務改革による生産性の向上

・継続実施している業務改革プロジェクトや間接業務の集約化を更に推進し、生産性の向上を目指します。

7. 資産回転率の向上による企業体質の強化

・在庫日数の短縮によりお客様に新鮮な商品の提供に努めます。
・新店、改装、M & A 等にかかる投資回収期間の短縮を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等のような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替レートの変動によって調達価格が変動いたします。海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートだけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先等の信用リスク

当社グループは、売上債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状況の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的の一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、キャッシュアンドキャリー事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) プライベートブランド（PB）商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令遵守等

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「内部統制マネジメント委員会」や「倫理委員会」、「品質保証委員会」、「個人情報管理委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、天候要因等

当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、未出店地域への進出や営業基盤の拡充のための投資資金を、金融機関からの借入により調達しておりますが、全般的な市況及び景気の後退、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、取引先との関係強化等を目的とした株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要性が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資の減損、資産除去債務、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付引当金であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当期末の総資産は759億97百万円となりました。前期末に比べ5億78百万円の減少となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金13億41百万円、たな卸資産7億28百万円です。主に減少したのは現金及び預金11億5百万円、有形固定資産4億92百万円、のれんを含む無形固定資産7億20百万円です。

(負債)

当期末の負債は前期末に比べ7億円減少し、537億33百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金16億74百万円です。主に減少したのは借入金の20億99百万円です。なお、借入金の総額は233億69百万円（前期254億68百万円）となりました。

(純資産)

当期末の純資産は前期末に比べ1億22百万円増加し、222億64百万円となりました。当期純利益による増加5億16百万円、その他有価証券評価差額金1億1百万円、繰延ヘッジ損益の21百万円の増加がある一方で、配当金の支払5億46百万円（前期末1株5円、中間期末1株5円）がありました。自己資本比率については当期末29.1%と前期末の28.8%に比べ0.3ポイント上昇いたしました。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は2,043億94百万円（前期比3.7%増）となりました。前期、当期に実施したM & Aによりグループ入りした会社やディストリビューター事業部門の営業強化などによる売上増加が大きく貢献いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は385億50百万円（前期比3.6%増）となりました。円安の影響などによる原材料価格の上昇などがありましたが、売上総利益率は前期と変わらず18.9%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は22億97百万円（前期比4.9%減）となりました。調達コストや電力コストに伴う経費の増加はありましたが、コスト・コントロール（費用対効果の検証）を継続的に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費の対売上比率は前年と変わらず17.7%となりました。なお、営業利益率は1.1%と前期の1.2%に比べ0.1ポイント低下いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は21億92百万円（前期比21.9%減）となりました。営業外収支は前期に比べ4億96百万円減少いたしました。売上高経常利益率は前連結会計年度の1.4%から0.3ポイント低下し1.1%となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は5億16百万円（前期比41.5%減）となりました。特別損益の主なものは、特別利益として、投資有価証券売却益29百万円、受取保険金30百万円を計上しましたが、一方で特別損失として、固定資産除却損32百万円、減損損失3億95百万円、店舗閉鎖損失53百万円を計上しました。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、営業基盤の拡大や販売能力の拡充を図るため、当連結会計年度においては差入敷金・リース資産を含め、10億1百万円の設備投資を行いました。

その主なものは次のとおりであります。

キャッシュアンドキャリア店舗（新規出店・改装） 2億94百万円（キャッシュアンドキャリア事業）
食品スーパー店舗（改装） 1億52百万円（食品スーパー事業）
ディストリビューター事業所（新設） 43百万円（ディストリビューター事業）
これらの所要資金につきましては、金融機関よりの借入金及び自己資金をもって充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (外パートタイマー等) 人
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	(面積㎡) 土地	合計	
本社他 (神戸市東灘区 他)	その他事業	賃貸不動産	5,597	57	20	(132,870) 11,185	16,860	34(41)

- (注) 1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主として国内子会社に賃貸中の設備であります。
3. 連結会社以外の者からの土地等の年間賃借料は189百万円であります。

(2) 国内子会社

平成26年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (外パートタイマー等) 人
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	(面積㎡) 土地	リース資産	合計	
《ディストリビューター事業》									
㈱トーホー フードサービス	東京支店他6営業 所(関東地区)	事務所・ 倉庫	8	12	12	-	-	33	63(14)
	名古屋支店他3営業 所(東海地区)	事務所・ 倉庫	6	19	9	-	-	34	43(21)
	大阪支店他10営業所 (近畿地区)	事務所・ 倉庫	54	72	43	-	-	170	198(39)
	山口支店他8営業所 (中・四国地区)	事務所・ 倉庫	23	46	11	-	-	81	105(51)
	福岡支店他18営業所 (九州地区)	事務所・ 倉庫	288	151	39	-	-	479	384(238)
㈱昭和食品	本店他2営業所 (関東地区)	事務所・ 倉庫	409	0	35	(36,480) 1,221	47	1,714	142(89)
《キャッシュアンドキャリア事業》									
㈱トーホー キャッシュアン ドキャリア	高井戸店他5店舗 (関東地区)	店舗設備	7	4	1	-	11	25	13(43)
	堺店他21店舗 (近畿地区)	店舗設備	131	15	12	-	67	226	49(139)
	倉敷店他13店舗 (中・四国地区)	店舗設備	117	10	7	-	35	171	30(99)
	中津店他41店舗 (九州地区)	店舗設備	393	60	30	-	165	649	101(330)

平成26年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (外パートタイマー等) 人
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	(面積㎡) 土地	リース資産	合計	
《食品スーパー事業》									
(株)トーホー ストア	宝塚山本店他41店 舗他(近畿地区)	店舗設備他	958	28	84	-	274	1,346	236(850)
《その他事業》									
(株)トーホービジ ネスサービス (注)3	神戸市東灘区	情報システ ム他	1	0	26	-	480	508	89(24)
(株)T S K	(関東地区他)	賃貸不動産	1,192	18	20	(10,735) 2,413	-	3,644	22(8)
(株)宇都宮総合卸 売センター	(栃木県宇都宮市)	賃貸不動産	159	-	-	(7,122) 540	-	699	-(-)

(注)1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外の者からの建物等の年間賃借料は、それぞれ以下のとおりであります。

(株)トーホーフードサービス 285百万円

(株)トーホーキャッシュアンドキャリアー 1,405百万円

(株)トーホーストア 596百万円

(株)宇都宮総合卸売センター 17百万円

3. (株)トーホービジネスサービスは上記のほか、情報システム関係の設備として無形固定資産380百万円(ソフトウェア331百万円、リース資産48百万円)があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、投資判断につきましては、当社において調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)トーホーフー ドサービス	沖縄県	ディストリ ビューター事 業	新設移転	396	-	自己資金及 び借入金	平成26年 1月	平成26 年9月	- (注2)
(株)トーホー キャッシュア ンドキャリ ー	三重県他	キャッシャ ンドキャリ ー事業	新店3店	332	35	自己資金及 び借入金	平成25年 12月	未定	売場面積 約495㎡/ 1店を計画
(株)トーホー キャッシュア ンドキャリ ー	長崎県他	キャッシャ ンドキャリ ー事業	改装5店	172	-	自己資金及 び借入金	平成26年 1月	未定	- (注3)
(株)トーホー キャッシュア ンドキャリ ー	福岡県他	キャッシャ ンドキャリ ー事業	新設移転 2店	202	-	自己資金及 び借入金	未定	未定	- (注2)
(株)T S K	兵庫県	その他事業	太陽光発電 設備	110	35	自己資金及 び借入金	平成26年 1月	平成26 年6月	見込年間 発電量 約25万Kwh

(注)1. 投資予定金額には、差入敷金・リース資産を含んでおります。

2. 既存営業所等の新設移転のため記載しておりません。

3. 既存店舗の改装のため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年11月1日 (注)	27,530,417	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(注)株式分割による増加であります。(1株を2株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成26年 1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	16	229	55	8	7,145	7,489	-
所有株式数(単元)	-	11,646	186	19,858	1,391	28	21,847	54,956	104,834
所有株式数の割合(%)	-	21.19	0.34	36.13	2.53	0.05	39.75	100	-

(注) 自己株式463,883株は、「個人その他」に463単元、「単元未満株式の状況」に883株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3丁目24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5丁目9	3,627	6.58
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	2,757	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2丁目24-10	2,190	3.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	992	1.80
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	810	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	649	1.17
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	614	1.11
計	-	19,614	35.62

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 463,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,493,000	54,493	-
単元未満株式	普通株式 104,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,493	-

【自己株式等】

平成26年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9	463,000	-	463,000	0.84
計	-	463,000	-	463,000	0.84

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,205	1,496,863
当期間における取得自己株式	974	334,994

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	463,883	-	464,857	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

配当政策については、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットD/Eレシオ（純有利子負債（ ）/純資産）が0.7～0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットD/Eレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。

また、当社は従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間10円（うち中間配当5円）の配当を実施いたしました。これにより、当事業年度の連結ベースの配当性向は105.6%となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成25年9月9日 取締役会決議	272	5
平成26年4月16日 定時株主総会決議	272	5

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ネットD/Eレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性（現預金+売却可能有価証券等）を差し引いた金額（純有利子負債）といたします。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	357	346	320	335	387
最低(円)	300	286	211	299	316

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	362	359	355	369	379	387
最低(円)	350	348	346	350	358	357

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上野 裕一	昭和24年12月19日生	昭和49年4月 全国加除法令出版株式会社入社 昭和59年3月 当社入社 平成元年4月 当社九州支店情報システム室長 平成8年2月 当社経営企画室長 当社情報システム部長 平成11年4月 当社取締役 平成11年5月 当社関係会社管理部長 平成13年4月 当社関係会社管理部長担当 平成15年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社情報システム部長担当 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社トーホーストア代表取締役社長 平成25年2月 同社代表取締役(現任)	注1	47
取締役	専務 CSR推進部長	中溝 武夫	昭和23年6月1日生	昭和47年4月 株式会社佐賀相互銀行(現株式会社佐賀共栄銀行)入行 昭和50年8月 当社入社 平成元年4月 当社コンビニエンス事業部神戸地区ストア本部総務部長 平成2年4月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 当社コンビニエンス事業部担当 当社総務部担当 平成8年2月 当社食品スーパー事業部営業本部長 平成15年4月 当社常務執行役員 当社お客様相談室担当 平成16年4月 当社CSR担当 平成17年4月 当社人事部担当 当社人材開発室担当 平成19年4月 当社総務部担当 当社コーポレート統括室担当 平成20年2月 当社品質保証部担当 平成20年8月 当社取締役専務(現任) 株式会社トーホーストア担当 当社グループ戦略部担当 当社CSR推進部担当 平成23年3月 株式会社トーホービジネスサービス監査役(現任) 平成23年4月 当社CSR推進部長(現任) 平成24年2月 株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアー監査役(現任) 平成25年3月 株式会社トーホーストア監査役(現任)	注1	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	キャッシュアンドキャリアー事業部門担当	小杉 義純	昭和30年10月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年7月 当社ディストリビューター事業部広域営業部長 同営業推進室部長 平成9年10月 当社ディストリビューター事業部西部九州地区統括支店長 平成13年3月 当社ディストリビューター事業部システム営業部長 平成15年4月 当社執行役員 当社ディストリビューター事業部東京支店長 同ファンフード営業部担当 平成19年2月 当社ディストリビューター事業部関東地区担当 同関東地区統括支店長 平成20年1月 株式会社トーホー・パワーラークス代表取締役社長 平成21年6月 株式会社昭和食品代表取締役社長 平成23年3月 当社グループ戦略部長 株式会社トーホーフードサービス監査役(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年2月 株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアー取締役(現任) 平成26年2月 当社キャッシュアンドキャリアー事業部門担当(現任)	注1	13
取締役	財務部長兼グループ戦略部担当	佐藤 敏明	昭和34年9月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年7月 当社経営企画室次長 平成16年7月 当社関係会社管理部長 平成19年4月 当社経営企画室長 平成20年8月 当社グループ戦略部長 平成23年3月 株式会社トーホービジネスサービス代表取締役社長 平成25年1月 当社財務部長(現任) 平成25年3月 株式会社トーホーマーケティングサポート監査役(現任) 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成26年2月 当社グループ戦略部担当(現任)	注1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 邦継	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成9年6月 同行取締役年金業務部長 平成12年5月 同行常務取締役年金・法人信託カンパニー統括責任者 平成14年3月 大和信託銀行株式会社(現株式会社りそな銀行)代表取締役副社長 平成15年4月 株式会社近畿大阪銀行代表取締役頭取 平成16年6月 シキボウ株式会社監査役 平成20年7月 アルインコ株式会社顧問(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社DACS監査役 平成22年11月 株式会社丸島アクアシステム監査役	注1	10
取締役		明石 靖彦	昭和19年9月22日生	昭和42年4月 神戸大学事務官 昭和45年9月 藤岡会計事務所入所 昭和46年11月 日本マイヤー株式会社(現ワシマイヤー株式会社)入社 昭和49年10月 田崎真珠株式会社(現株式会社TASAKI)入社 昭和63年11月 同社経理部長 平成16年2月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成17年1月 同社常務取締役管理本部長 平成21年4月 当社取締役(現任)	注1	6
取締役		岡田 耕作	昭和21年3月12日生	昭和39年4月 神戸市採用 平成6年4月 同市総務局職員部長 平成11年4月 同市住宅局参与 平成13年4月 同市兵庫区長 平成14年4月 同市行財政局長 平成18年5月 神戸都市振興サービス株式会社代表取締役社長 神戸新交通株式会社代表取締役社長 平成19年8月 神戸市人事委員会委員長 平成21年5月 株式会社神戸ワイン監査役 神戸航空貨物ターミナル株式会社監査役 平成23年4月 当社取締役(現任)	注1	10
取締役		大久保 裕晴	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 日本銀行入行 昭和59年4月 同行ロンドン駐在参事付パリ駐在 昭和63年5月 同行調査統計局調査役 平成7年5月 同行人事局総務課長 平成9年5月 同行考査役 平成9年11月 同行函館支店長 平成11年4月 同行人事局参事役 平成13年4月 同行神戸支店長 平成16年3月 神戸大学大学院経済学研究科教授 平成19年4月 株式会社池田泉州銀行顧問(現任) 株式会社自然総研代表取締役社長(現任) 平成25年4月 当社取締役(現任)	注1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤下 末夫	昭和24年8月29日生	昭和48年4月 三洋電機株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成3年2月 当社コンビニエンス事業部経理部長 平成10年1月 当社本社経理部長 平成15年4月 当社監査室長 平成16年4月 当社常勤監査役(現任) 平成20年3月 株式会社フィナンシャル・アドバイス監査役(現任) 平成20年8月 株式会社トーホーフードサービス監査役(現任) 平成20年8月 株式会社トーホーストア監査役(現任) 平成20年8月 株式会社トーホービジネスサービス監査役 平成23年3月 株式会社T S K 監査役(現任) 平成23年3月 株式会社トーホーマーケティングサポート監査役(現任)	注2	46
常勤監査役		徳野 健二	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 中央信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成2年4月 同社梅田支店長 平成5年6月 同社大阪支店不動産部長 平成7年3月 同社不動産鑑定部長 平成12年6月 クリエイトビル管理株式会社取締役管理部長 平成13年6月 日本伸銅株式会社監査役 平成22年6月 同社顧問 平成23年3月 株式会社トーホービジネスサービス監査役(現任) 株式会社T S K 監査役(現任) 平成23年4月 当社常勤監査役(現任) 平成24年2月 株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアー監査役(現任)	注3	3
監査役		高橋 繁正	昭和22年3月8日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年1月 同行西宮北口支店長 平成6年6月 同行神戸営業第一部長 平成9年6月 同行取締役審査第二部長 平成12年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成15年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成16年6月 株式会社さくらケーシーエス代表取締役副社長 平成18年4月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社特別顧問(現任) 阪神内燃機工業株式会社監査役(現任) 平成23年4月 当社監査役(現任)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野邊 義郎	昭和40年8月27日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)大阪事務所入 所 平成8年3月 野邊義郎公認会計士・税理士事 務所開業(現任) 平成18年7月 東陽監査法人社員 平成23年4月 当社監査役(現任) 平成23年5月 株式会社クロノス監査役(現 任) 平成24年9月 東陽監査法人代表社員(現任)	注3	9
計						214

- (注) 1. 取締役の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役藤下末夫氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役徳野健二、監査役高橋繁正、野邊義郎の各氏の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役原邦継、明石靖彦、岡田耕作、大久保裕晴の各氏は、社外取締役であります。
5. 常勤監査役徳野健二、監査役高橋繁正、野邊義郎の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営における透明性・効率性の向上を果たすとともに、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた様々な取組みを実施しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、取締役8名のうち社外取締役を4名、監査役は4名のうち社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役は、月1回開催されている取締役会及び臨時取締役会に出席しております。更に、社外取締役は、月2回程度の経営戦略会議にも出席し、経営の重要事項の審議や経営状況の監視・監督を行っております。

更に、取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しており、当社グループの継続的な成長を達成するための経営課題を継続的に協議、検討し、取締役会へ答申しております。

また、取締役会の諮問機関として、委員会設置会社の利点を取り入れた指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。構成人員は、社外取締役を半数以上とし、各々の委員会の委員長を社外取締役としております。指名諮問委員会では、企業価値の向上、業務執行の監督機能を有効に機能させるために取締役及び監査役としてふさわしい候補者を選考し、取締役会及び監査役会に推薦しております。また、報酬諮問委員会では、役員報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保して、役員報酬の決定方針や報酬水準の妥当性などを検討し取締役会へ答申するとともに、その運用のモニタリングを行っております。

上記のような監視・監督のもと適切な業務執行のため、社長を委員長とする「内部統制マネジメント委員会」を設置しております。本委員会は、グループ全体で発生しうる損失リスクやコンプライアンス・リスクの把握、またそのリスクへの対処など、事業運営の適正性及び適法性を確保するためのグループ内部統制マネジメントサイクルを、継続的かつ発展的に構築しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と経営監督機能の有効性を高めるため、社外取締役及び社外監査役を中心としたコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制を確立しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 業務運営の基本方針

当社グループでは、以下の経営憲章を経営のよりどころとしております。

経営憲章

この憲章は、株式会社トーホー及びグループ会社の永遠の繁栄のために定めたものである。経営にあたる者は、この憲章の趣旨を十分に理解したうえで「企業は天下の公器なり」の考え方のもとに、実行に努めなければならない。

- ・ 企業は人である。それぞれの人格を重んじ、出身閥・学閥・門閥などに囚われることなく人材を広く社内外に求め、実力主義に基づいて、適材を適所に配置すること。
- ・ 誠実と信用を旨とし、お客様第一に心がけ、いやしくも目先の小利や投機などに走ってはならない。
- ・ 視野を広く国の内外に向け、常に時代先取りの経営を進めること。
- ・ 事を決するには、まず衆知を集め、社内外の意見を求め、わが社の発展を前提とすること。
- ・ 目的を同じくする同志として、融和と結束を常に心がけ、何事にも総力を挙げて事にあたること。
- ・ 勤勉質素を旨とし、清廉潔白に身を保ち、社会に感謝し、奉仕の精神を忘れないこと。
- ・ 公私の別を明らかにし、責任体制を明確にし、常に信賞必罰で臨むこと。
- ・ 実績を示す数字は真実の鏡である。仮にも事実を粉飾することなどがあってはならない。
- ・ 利益の配分については、まず資本の充実をはかり、株主及び従業員の優遇を心掛け、公平かつ公明に分配すること。
- ・ 在職中は勿論のこと、退職後も会社の機密など漏洩してはならない。

(ロ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社グループは、企業倫理及び法令遵守の精神を周知徹底させる目的で組織された倫理委員会を設置する。
- ・ 当社グループは、食品に関する法令遵守、社内安全衛生体制の強化を大前提とし、現場を主眼にリスクを顕在化し、PDCAサイクルをまわしていくことで継続的な品質保証体制を確立するために品質保証委員会を設置する。また、消費者及び取引先に提供する食品の安全を確保するため、「食品安全衛生管理規程」を制定する。

- ・当社グループは、交通安全の推進や法令遵守の強化を図るため、交通規則並びに車両の適正な管理や運転技術の指導教育及び周知徹底を行うため交通安全推進委員会を設置する。
- ・当社グループは、個人情報保護法対応とそれに係るコンプライアンス・プログラムの計画実施・教育・モニタリング及び、情報セキュリティ対策等を行うため個人情報管理委員会を設置する。
- ・当社グループは、「環境マニュアル」に基づき、マネジメントレビュー、目的・目標の達成報告、法規制遵守の確認、アクションプランの報告、教育の進捗確認、非定例コミュニケーションの報告、内部監査結果の確認を定期的に行うため環境マネジメント委員会を設置する。
- ・当社グループのすべての役員及び従業員は、コンプライアンスの基本原則である「倫理行動規範」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努める。また、反社会的勢力との関係は、法令違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶する。
- ・当社グループは、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。
- ・当社は、社長直轄の監査室を設置して、監査室が、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適法・適正かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適法・適正であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告する。

(ハ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が社内諸規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内諸規程に基づき、定められた期間保存する。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として、内部統制マネジメント委員会を設置する。また、有事には社長を対策本部長とする緊急対策本部を設け、危機管理にあたる。
- ・通常のリスク管理だけでは対処できないような危機・大規模災害が発生する事態に備え、最適な管理体制を整備する。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度の経営計画を策定する。経営計画達成のため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図る。
- ・当社は、社長以下取締役、常勤監査役、主要子会社の社長をメンバーとする経営戦略会議を設け、定期的に関し、経営全般に関する方針、計画策定等の絞り込んだテーマについて、十分に審議する。取締役会の決議を要する重要事項については、毎月1回開催する定例の取締役会及び臨時取締役会にて決定し、併せて取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ヘ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、持株会社として、グループ会社の業務の適正を確保するため、グループ戦略部を設置し、適切な経営管理を行う。
- ・当社は、グループ会社との各種連絡・協議を行うため、適宜、関係会社個別検討会を開催し、当社の取締役、監査役及びグループ会社の取締役が必要に応じてその会議に参加することにより、経営の効率化を確保する。
- ・当社及びグループ会社に対しては当社の監査室が定期的に監査を実施するとともに、当社及びグループ会社の監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・当社監査室の使用人が監査役の職務を補助する。当該使用人の任命、解任、評価、人事異動については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

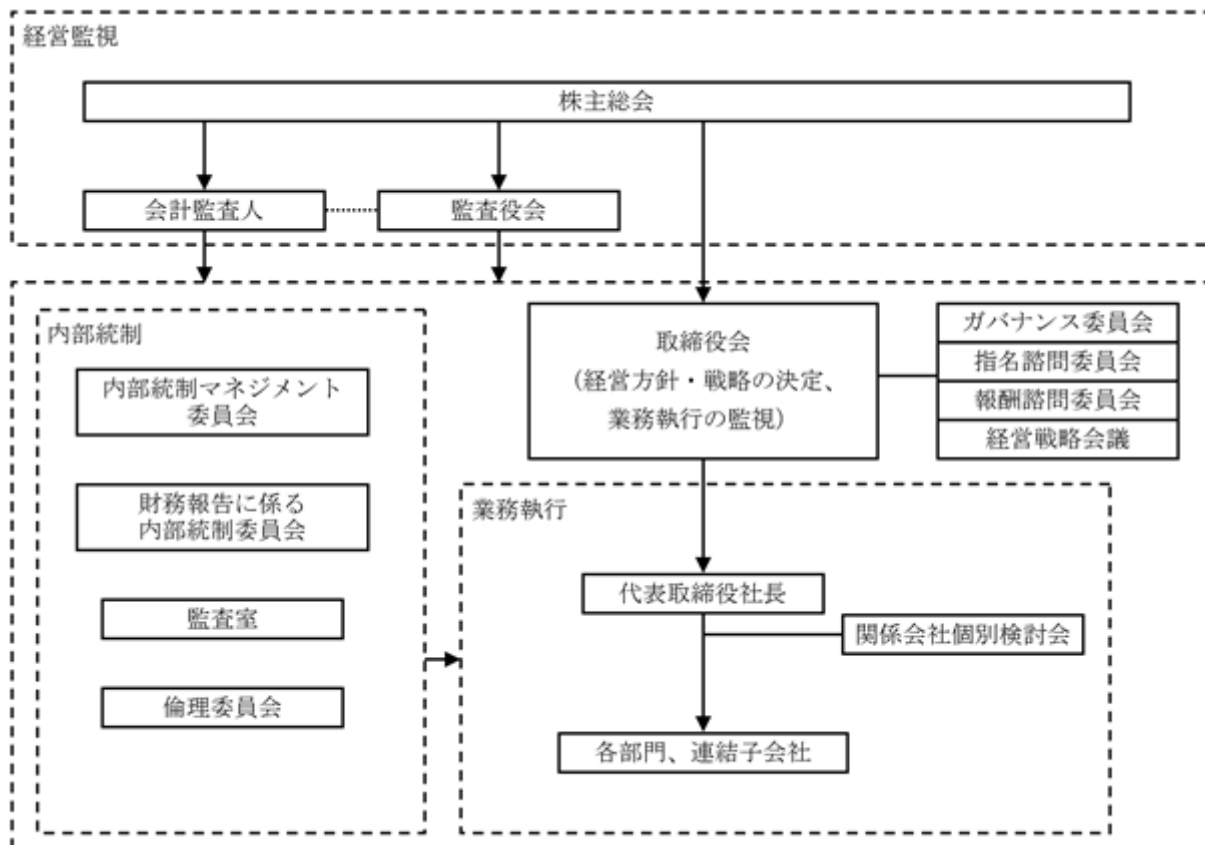
- ・取締役は、法令に従い、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき又は不正事故等が発生したときは直ちに監査役に報告する。
- ・常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営戦略会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することとする。

- ・上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとする。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、監査役に対して、定期的及び必要に応じて臨時に行って相互の連携を図ることとする。
- ・常勤監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人の会計監査に積極的に立合うことにより連携を図ることとする。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の監査室（8名）が、法令及び社内規程の遵守状況、内部統制システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しており、監査役は、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役等に対する業務報告の要求、会計監査人監査の立会等の方法により会計監査及び取締役等の業務執行について適法性の監査を実施しております。また、監査室、監査役及び会計監査人は、適宜、監査についての情報交換を行うことにより連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人を選任しております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期の監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者6名（公認会計士6名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属
代表社員・業務執行社員 角橋 実	神明監査法人
代表社員・業務執行社員 重藤 紘一	神明監査法人
代表社員・業務執行社員 延崎 弘志	神明監査法人

社外取締役及び社外監査役

イ. 当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

ロ.当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ.社外取締役である原邦継氏、明石靖彦氏、岡田耕作氏、大久保裕晴氏は、定期的開催する取締役会、カバナス委員会並びに経営戦略会議に出席しています。原氏は金融業界における豊富な知識・経験等に基づき、明石氏は財務及び会計にも精通された豊富な知識・経験等に基づき、岡田氏は行政分野等における幅広い経験と見識等に基づき、それぞれ中立かつ客観的観点から適宜、説明を求めるとともに意見を述べています。また大久保裕晴氏は、金融業界における豊富な知識を有していることから社外取締役として選任しております。4氏が各会に出席することにより、各会の活性化が図られるとともに、社外取締役による経営監視等の役割を果たしていただけてと考えております。

社外監査役の徳野健二氏、高橋繁正氏と野邊義郎氏は、定期的開催する取締役会並びに監査役会に出席しています。各会において、徳野氏と高橋氏は金融業界における経営者としての豊富な知識・経験に基づき、野邊氏は公認会計士としての財務及び会計の高い見識と豊富な知識・経験等に基づき、それぞれ中立かつ客観的観点から適宜、説明を求めるとともに意見等も述べ、取締役の職務執行を監視しています。

また、社外監査役の徳野氏は、常勤監査役として取締役会並びに監査役会の他に経営戦略会議等にも出席し、中立かつ客観的観点から適宜、説明を求めるとともに意見等も述べる他、主要な事業所への往査も行い、取締役の職務執行の監視を強化する役割を担っています。

当社は社外取締役の4氏並びに社外監査役の徳野氏及び野邊氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所及び福岡証券取引所に届出ております。

二.当社指名諮問委員会では、下記のとおり「社外取締役及び社外監査役の独立性」運用基準を定めており、次の事項に該当する場合は「独立取締役」及び「独立監査役」とは言えないと判断しております。

(イ)当社グループ関係者

- ・本人が当社グループの出身者
- ・過去5年間に於いて、家族（配偶者・子供、2親等以内の血族・姻族）が当社グループの取締役・監査役・執行役員・経営幹部の場合

(ロ)大口取引先関係者

- ・当社グループ及び候補者本籍企業グループの双方いずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・執行役員・従業員の場合

(ハ)専門的サービス提供者（弁護士、公認会計士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントなど）

- ・当社グループから過去2年間に年間5百万円以上の報酬を受領している場合

(ニ)その他

- ・当社の大株主（3分の1の議決権）の業務執行取締役・執行役・執行役員・従業員の場合
- ・取締役の相互派遣の業務執行取締役・執行役・執行役員・従業員の場合
- ・当社グループの競合企業の取締役・執行役・監査役・執行役員・その他同等の職位者の場合、又は競合企業の株式を3%以上保有している場合
- ・その他の重要な利害関係が当社グループとの間にある場合

なお、就任後も在任期間が長期化することで独立性が懸念されることのないよう、連続就任年数を原則10年までとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	90	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	1
社外役員	34	34	-	8

- (注) 1．取締役の報酬限度額は、平成23年4月20日開催の第58回定時株主総会において年額216百万円以内（うち、社外取締役分年額36百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 2．監査役の報酬限度額は、平成19年4月26日開催の第54回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
- 3．退職慰労金は、既に廃止いたしております。
- 4．上記の社外役員の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成25年4月16日開催の第60回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績や株主価値との連動性を高め、業績向上に対する意欲の向上を図ることを狙いとしております。取締役の報酬等は月額報酬と賞与により構成され、株主総会にて決議された総額の範囲内において支給しております。月額報酬については、過年度の連結業績等に応じ、役割毎に定められた基本報酬テーブルに基づいた改訂を毎年実施し支給しております。また賞与については、過年度の連結業績に基づき、支給の有無と個人別支給額を決定しております。

社外取締役については、予め定められた月額報酬のみを支給しております。監査役については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定した月額報酬のみを支給しております。

なお、取締役の報酬等の体系、決定方針や水準の妥当性等については、構成人員の半数以上を社外取締役とし、かつ社外取締役を委員長とした報酬諮問委員会を設置し、客観的かつ公正な観点から審議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)トーホーフードサービスの株式の保有状況については、以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 811百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)梅の花	1,280	243	取引先との関係強化のため
(株)フジ	60,000	110	取引先との関係強化のため
(株)ピエトロ	44,941	41	取引先との関係強化のため
(株)グルメ杵屋	64,488	41	取引先との関係強化のため
(株)物語コーポレーション	15,000	33	取引先との関係強化のため
(株)ウチヤマホールディングス	12,500	22	取引先との関係強化のため
元気寿司(株)	20,000	22	取引先との関係強化のため
(株)クリエイト・レストランツ・ホールディングス	10,000	20	取引先との関係強化のため
明治海運(株)	50,000	16	取引先との関係強化のため
(株)ジョイフル	20,000	16	取引先との関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	44,960	13	取引先との関係強化のため
ロイヤルホールディングス(株)	11,620	12	取引先との関係強化のため
(株)帝国ホテル	3,000	8	取引先との関係強化のため
オーケー食品工業(株)	100,000	8	取引先との関係強化のため
(株)京都ホテル	15,000	5	取引先との関係強化のため
リゾートトラスト(株)	2,592	5	取引先との関係強化のため
(株)ジー・ネットワークス	40,000	4	取引先との関係強化のため
グリーンランドリゾート(株)	11,000	3	取引先との関係強化のため
ワタベウェディング(株)	3,884	2	取引先との関係強化のため
藤田観光(株)	8,455	2	取引先との関係強化のため
(株)Misumi	1,000	2	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)梅の花	128,000	275	取引先との関係強化のため
(株)フジ	60,976	104	取引先との関係強化のため
(株)ピエトロ	46,295	52	取引先との関係強化のため
(株)グルメ杵屋	64,501	47	取引先との関係強化のため
(株)物語コーポレーション	15,000	46	取引先との関係強化のため
(株)ウチヤマホールディングス	50,420	31	取引先との関係強化のため
(株)クリエイティブ・レストランツ・ホールディングス	10,000	29	取引先との関係強化のため
明治海運(株)	50,000	22	取引先との関係強化のため
(株)ジョイフル	20,000	18	取引先との関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	44,960	17	取引先との関係強化のため
ロイヤルホールディングス(株)	11,620	17	取引先との関係強化のため
オーケー食品工業(株)	100,000	10	取引先との関係強化のため
リゾートトラスト(株)	5,184	9	取引先との関係強化のため
(株)京都ホテル	15,000	7	取引先との関係強化のため
(株)帝国ホテル	3,000	7	取引先との関係強化のため
(株)ジー・テイスト (注)	80,000	6	取引先との関係強化のため
グリーンランドリゾート(株)	11,000	3	取引先との関係強化のため
ワタベウェディング(株)	4,014	2	取引先との関係強化のため
藤田観光(株)	8,805	3	取引先との関係強化のため
(株)Misumi	1,000	1	取引先との関係強化のため

(注) (株)ジー・ネットワークス他の合併により設立された存続会社であります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 636百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)久世	135,000	91	事業上の関係強化のため
石光商事(株)	200,300	70	取引先との関係強化のため
雪印メグミルク(株)	35,500	55	取引先との関係強化のため
キューピー(株)	40,000	48	取引先との関係強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	30	財務活動の取引円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	124,500	29	財務活動の取引円滑化のため
カゴメ(株)	12,000	20	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18	財務活動の取引円滑化のため
第一生命保険(株)	80	10	取引先との関係強化のため
(株)ギャバン	11,000	6	取引先との関係強化のため
(株)みなと銀行	30,000	4	財務活動の取引円滑化のため
(株)佐賀銀行	21,000	4	財務活動の取引円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)久世	135,000	111	事業上の関係強化のため
石光商事(株)	200,300	65	取引先との関係強化のため
キューピー(株)	40,000	58	取引先との関係強化のため
雪印メグミルク(株)	35,500	45	取引先との関係強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	34	財務活動の取引円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	124,500	32	財務活動の取引円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	24	財務活動の取引円滑化のため
カゴメ(株)	12,000	20	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	8,000	12	取引先との関係強化のため
(株)みなと銀行	30,000	5	財務活動の取引円滑化のため
(株)佐賀銀行	21,000	4	財務活動の取引円滑化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	212	185	5	17	85

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査に係る品質・監査計画・従事する人員・日数などの相当性を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	7,897
受取手形及び売掛金	13,629	14,970
有価証券	150	-
たな卸資産	2 8,766	2 9,495
繰延税金資産	680	528
その他	2,802	2,500
貸倒引当金	44	16
流動資産合計	34,987	35,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 23,480	1 23,796
減価償却累計額	13,099	13,704
建物及び構築物(純額)	10,381	10,092
機械装置及び運搬具	4,024	4,133
減価償却累計額	3,415	3,475
機械装置及び運搬具(純額)	609	657
工具、器具及び備品	2,509	2,593
減価償却累計額	2,095	2,178
工具、器具及び備品(純額)	413	414
土地	1 16,092	1 16,015
建設仮勘定	1	0
リース資産	1,929	2,151
減価償却累計額	641	1,038
リース資産(純額)	1,288	1,113
有形固定資産合計	28,785	28,293
無形固定資産		
のれん	3 3,177	3 2,528
ソフトウェア	422	355
その他	141	137
無形固定資産合計	3,742	3,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,480	1 1,737
関係会社株式	1,202	1,143
敷金	4,535	4,300
繰延税金資産	539	649
その他	1,634	1,823
貸倒引当金	331	349
投資その他の資産合計	9,060	9,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
固定資産合計	41,588	40,620
資産合計	76,576	75,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,961	23,635
短期借入金	9,436	9,067
1年内償還予定の社債	-	50
未払法人税等	753	618
賞与引当金	300	418
ポイント引当金	143	148
その他	3,088	2,954
流動負債合計	35,683	36,893
固定負債		
長期借入金	16,031	14,301
退職給付引当金	244	284
事業所閉鎖等引当金	26	21
繰延税金負債	200	277
資産除去債務	343	362
その他	1,905	1,592
固定負債合計	18,750	16,840
負債合計	54,433	53,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,803	11,774
自己株式	168	170
株主資本合計	22,021	21,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	198
繰延ヘッジ損益	74	52
その他の包括利益累計額合計	23	146
少数株主持分	97	127
純資産合計	22,142	22,264
負債純資産合計	76,576	75,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	197,055	204,394
売上原価	159,829	165,844
売上総利益	37,226	38,550
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,478	4,506
販売促進費	1,681	1,718
貸倒引当金繰入額	57	53
退職給付引当金繰入額	207	139
従業員給料	12,483	12,895
従業員賞与	1,974	2,189
賞与引当金繰入額	300	418
福利厚生費	2,216	2,343
旅費及び交通費	1,107	1,169
水道光熱費	1,619	1,808
リース料	672	692
減価償却費	1,428	1,529
地代家賃	3,070	3,159
その他	3,626	3,629
販売費及び一般管理費合計	34,810	36,253
営業利益	2,415	2,297
営業外収益		
受取利息	46	7
受取配当金	42	23
有価証券売却益	502	11
その他	254	168
営業外収益合計	846	211
営業外費用		
支払利息	227	185
有価証券売却損	105	-
その他金融費用	25	34
持分法による投資損失	42	40
その他	53	57
営業外費用合計	454	316
経常利益	2,807	2,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
投資有価証券売却益	58	29
受取補償金	64	-
受取保険金	1	30
その他	15	14
特別利益合計	138	74
特別損失		
固定資産売却損	2 2	2 2
固定資産除却損	3 198	3 32
店舗閉鎖損失	115	53
減損損失	4 141	4 395
その他	81	5
特別損失合計	539	488
税金等調整前当期純利益	2,406	1,777
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,138
法人税等調整額	402	87
法人税等合計	1,505	1,226
少数株主損益調整前当期純利益	900	551
少数株主利益	16	34
当期純利益	884	516

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	900	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	103
繰延ヘッジ損益	19	21
その他の包括利益合計	113	124
包括利益	787	675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	770	639
少数株主に係る包括利益	17	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	11,480	275	21,591
当期変動額					
剰余金の配当			544		544
当期純利益			884		884
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			16	107	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	323	106	429
当期末残高	5,344	5,041	11,803	168	22,021

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192	54	137	79	21,808
当期変動額					
剰余金の配当					544
当期純利益					884
自己株式の取得					1
自己株式の処分					91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	19	114	17	96
当期変動額合計	94	19	114	17	333
当期末残高	97	74	23	97	22,142

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	11,803	168	22,021
当期変動額					
剰余金の配当			546		546
当期純利益			516		516
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	29	1	30
当期末残高	5,344	5,041	11,774	170	21,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97	74	23	97	22,142
当期変動額					
剰余金の配当					546
当期純利益					516
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	21	122	29	152
当期変動額合計	101	21	122	29	122
当期末残高	198	52	146	127	22,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,406	1,777
減価償却費	1,524	1,609
のれん償却額	342	388
減損損失	141	395
固定資産処分損益(は益)	91	11
デリバティブ評価損益(は益)	54	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	12
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額()	8	70
退職給付引当金の増減額(は減少)	159	152
賞与引当金の増減額(は減少)	121	112
ポイント引当金の増減額(は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	89	31
有価証券売却損益(は益)	397	11
支払利息	227	185
持分法による投資損益(は益)	42	40
その他金融収益()・費用	80	2
固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	518	1,061
たな卸資産の増減額(は増加)	251	626
その他債権の増減額(は増加)	61	222
仕入債務の増減額(は減少)	904	1,376
その他債務の増減額(は減少)	462	39
未払消費税等の増減額(は減少)	179	333
その他	90	164
小計	3,151	4,167
法人税等の支払額	1,193	1,166
利息及び配当金の受取額	109	32
利息の支払額	235	188
持分法適用会社からの配当金の受取額	19	19
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額 ()	83	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768	2,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162	220
定期預金の払戻による収入	262	202
固定資産の取得による支出	1,915	1,122
固定資産の売却等による収入	718	510
投資有価証券の取得による支出	6	195
投資有価証券の売却による収入	5,370	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,264	² 238
その他	2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000	793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	153	-
長期借入れによる収入	10,300	8,100
長期借入金の返済による支出	11,026	10,275
リース債務の返済による支出	361	432
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	91	-
配当金の支払額	544	545
その他	58	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755	3,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,017	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	8,622
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,622	¹ 7,469

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社の連結子会社は、28社(株)トーホーマーケティングサポート、(株)トーホーフードサービス、(株)トーホーキャッシュアンドキャリアー、(株)トーホーストア、(株)トーホービジネスサービス、(株)T S K、シャンポール(株)、(株)アスピット、(株)フィナンシャル・アドバイス、(株)トーホー・パワーラクス、(株)トーホー・群馬、(株)トーホー・仲間、(株)トーホー・カワサキ、(株)昭和食品、(株)宇都宮総合卸売センター、(株)神戸営繕、神戸コンフォーム(株)、(株)トーホーファーム、(株)トーホー・共栄、(株)A . I .、日食商事(株)、河原食品(株)、(株)藤代商店、(株)鶴ヶ屋、(株)小松屋食品、(株)ケントップ、(株)ヤジマ、(株)トーホーウイング)であります。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。

株式取得によるもの 1社

(株)ヤジマ

新規設立によるもの 1社

(株)トーホーウイング

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

(株)キューサイ分析研究所

上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社28社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

ディストリビューター事業及びキャッシュアンドキャリアー事業

(株)トーホーフードサービス、(株)トーホーキャッシュアンドキャリアー、(株)トーホーマーケティングサポートは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

食品スーパー事業

売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

その他事業

主として最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

適用状況は次のとおりであります。

建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）		定額法
その他の有形固定資産	㈱トーホーマーケティングサポートの鳥栖コーヒー工場に所在するもの及び㈱トーホービジネスサービスの主要な電算機器、㈱T S Kの所有するもの全て	定額法
	上記以外のもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物... 7～47年

機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品... 4～16年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。

事業所閉鎖等引当金

賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われりリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年1月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた16百万円は、「受取保険金」1百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物	425百万円	410百万円
土地	1,061	1,061
投資有価証券	22	26
計	1,509	1,498

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
仕入債務	48百万円	50百万円
長期借入金(含1年内返済予定)	96	54
計	144	104

前連結会計年度においては、上記の他、(株)小松屋食品の一部建物 27百万円は、協同組合沼津卸商社センターの借入金に対して担保に供しております。

当連結会計年度においては、上記の他、(株)小松屋食品の一部建物 26百万円は、協同組合沼津卸商社センターの借入金に対して担保に供しております。

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
商品及び製品	8,722百万円	9,453百万円
原材料及び貯蔵品	44	41

3. のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。

相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
のれん	3,217百万円	2,544百万円
負ののれん	39	15

コミット型タームローン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。借入未実行残高は以下のとおりであります。

なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
契約極度額	8,500百万円	6,500百万円
借入実行額	-	-
借入未実行残高	8,500	6,500

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
土地及び建物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	-
計	2	2

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物及び構築物	55百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	8	3
工具、器具及び備品	16	4
その他	119	20
計	198	32

4. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

用途	場所	種類
店舗、遊休地他	滋賀県他	土地、建物他

資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件、その他の会社においては主として店舗、事業所を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。

上記資産グループにつきましては、地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上いたしました。

用途	建物(百万円)	土地(百万円)	その他(百万円)
店舗、賃貸物件	59	73	8

なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、土地は主に固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物は固定資産税評価額、構築物及び機械装置は零円で評価しております。

また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

用途	場所	種類
店舗	兵庫県他	建物、その他
その他	神奈川県	のれん

資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件、その他の会社においては主として店舗、事業所、のれんについては会社単位を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。

上記資産グループにつきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上いたしました。

用途	建物（百万円）	その他（百万円）	のれん（百万円）
店舗	3	4	-
その他	-	-	387

なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、土地は主に固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物は固定資産税評価額、構築物及び機械装置は零円で評価しており、のれんは当該のれんによって生じると見積られる将来キャッシュ・フローを5%で割り引いた価額で評価しております。

また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	312百万円	196百万円
組替調整額	454	37
税効果調整前	142	158
税効果額	48	55
その他有価証券評価差額金	93	103
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	72	8
組替調整額	43	41
税効果調整前	29	33
税効果額	10	11
繰延ヘッジ損益	19	21
その他の包括利益合計	113	124

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	749,960	3,718	294,000	459,678
合計	749,960	3,718	294,000	459,678

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,718株は、単元未満株式の買取りによる増加3,718株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少294,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。なお、当連結会計年度中に「従業員持株会信託型ESOP」の期間が終了したため、当連結会計年度末には当該株式は含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	271	5	平成24年1月31日	平成24年4月19日
平成24年9月10日 取締役会	普通株式	272	5	平成24年7月31日	平成24年10月11日

(注)平成24年4月18日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式294,000株に対する配当金1百万円を除いて記載しております。

平成24年9月10日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式20,000株に対する配当金0百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	273	利益剰余金	5	平成25年1月31日	平成25年4月17日

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)	459,678	4,205	-	463,883
合計	459,678	4,205	-	463,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,205株は、単元未満株式の買取りによる増加4,205株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	273	5	平成25年1月31日	平成25年4月17日
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	272	5	平成25年7月31日	平成25年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	5	平成26年1月31日	平成26年4月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	9,003百万円	7,897百万円
有価証券勘定	150	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380	428
価格変動リスクのある株式等有価証券	150	-
現金及び現金同等物	8,622	7,469

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

株式取得により新たに河原食品株式会社、株式会社藤代商店、株式会社鶴ヶ屋、株式会社小松屋食品、株式会社ケントップを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

上記5社の合計

流動資産	3,617百万円
固定資産	931
のれん	1,701
流動負債	2,846
固定負債	461
株式の取得価額	2,941
新規連結子会社の現金及び現金同等物	676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,264

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

株式取得により新たに株式会社ヤジマを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	569百万円
固定資産	229
のれん	126
流動負債	328
固定負債	211
株式の取得価額	386
新規連結子会社の現金及び現金同等物	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	238

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてショーケース等の店舗設備(有形固定資産 工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141	139	2
工具、器具及び備品	299	296	2
合計	441	436	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	29	28	0
工具、器具及び備品	19	18	0
合計	48	47	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	0
1年超	0	-
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
支払リース料	49	4
減価償却費相当額	46	4
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
1年内	489	425
1年超	1,466	1,276
合計	1,956	1,702

(注) 上記は、店舗等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの未経過リース料であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主として当社が資金調達及び資金運用を行っております。当社では、経営を円滑に遂行するため、資金調達及び資金運用を計画的かつ効率的に行うことを目的とした資金管理規程を定めており、それに基づいた運営をしております。資金調達につきましては、策定した資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、また、資金運用につきましては、資金管理規程に基づき、運用方針等を取締役会で承認を得た範囲内で手元資金を運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、純投資を目的とした有価証券及び営業上あるいは業務上の関係を有する取引先の株式であり、両者とも市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

また、店舗賃貸借契約に基づき差し入れている敷金は、貸入人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち変動金利で調達した借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主として、輸入取引に伴う為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等の通貨関連のデリバティブ取引及び事業活動に伴う借入金金利の変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程等に従い、営業債権については、取引開始時に信用調査を実施し、その後は各関係部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、カウンターパーティーリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、純投資目的の有価証券及び投資有価証券につきましては、資金運用について定めた資金管理規程に基づき運営しており、定期的に運用残高及び評価損益等の資金運用の状況を取締役に報告し、リスク管理しております。政策目的の投資有価証券につきましては、主なものについて、時価のあるものは、日々時価を把握し、時価のないものは、定期的に相手先の財務状況等を把握し、リスク管理しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引につきましては、その実行及び運用を定めた資金管理規程に基づき、当社の財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、計画的かつ効率的な資金調達のため、月次資金計画、年次資金計画、長期資金計画を策定し流動性リスクを管理しております。なお、当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,003	9,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,629	13,629	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,492	1,492	-
(4) 敷金	2,092	1,984	107
資産計	26,217	26,109	107
(1) 支払手形及び買掛金	21,961	21,961	-
(2) 未払法人税等	753	753	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	25,468	25,478	10
負債計	48,182	48,193	10
デリバティブ取引（ ）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(115)	(115)	-
デリバティブ取引計	(124)	(124)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,897	7,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,970	14,970	-
(3) 投資有価証券	1,418	1,418	-
(4) 敷金	1,898	1,825	73
資産計	26,185	26,112	73
(1) 支払手形及び買掛金	23,635	23,635	-
(2) 未払法人税等	618	618	-
(3) 1年内償還予定の社債	50	50	0
(4) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	23,369	23,374	4
負債計	47,673	47,678	5
デリバティブ取引（ ）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(82)	(82)	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金

敷金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
関係会社株式	1,202	1,143
その他有価証券		
非上場株式	137	318
敷金	2,443	2,401

(1) 関係会社株式、その他有価証券

については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金

の敷金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,629	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（債券）	150	-	-	11
合計	22,782	-	-	11

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,897	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,970	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券（債券）	-	-	-	17
合計	22,868	-	-	17

4. 1年内償還予定の社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	9,436	7,437	4,758	2,579	1,255	0
合計	9,436	7,437	4,758	2,579	1,255	0

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内償還予定の社債	50	-	-	-	-	-
長期借入金	9,067	6,387	4,204	2,880	789	39
合計	9,117	6,387	4,204	2,880	789	39

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	666	428	238
	(2) 債券			
	国債・地方債等	161	149	12
	(3) その他	-	-	-
	小計	828	578	250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	650	740	90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3) その他	13	20	6
	小計	663	760	96
合計		1,492	1,339	153

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額137百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	776	400	375
	(2) 債券			
	国債・地方債等	19	18	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	795	418	377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	616	678	61
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3) その他	6	10	3
	小計	622	688	65
合計		1,418	1,106	312

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額318百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,089	198	84
(2) 債券			
国債・地方債等	2,377	222	9
社債	1,888	135	11
(3) その他	77	4	0
合計	5,433	561	106

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	128	29	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	150	11	-
(3) その他	7	-	2
合計	285	40	3

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当連結会計年度において、有価証券について28百万円(その他有価証券の株式28百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			(注)2	
	売建				
	ドル	120	-	16	16
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	392	286	12	12
	受取円・支払米ドル	186	81	0	0
	合計	-	-	-	28

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 前連結会計年度(平成25年1月31日)の時価には契約額等を加味した136百万円を記載していましたが、当連結会計年度より時価に評価損益を記載することとし、これを反映させるために、前連結会計年度(平成25年1月31日)における時価を16百万円に訂正しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ドル	-	-	-	-
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	91	-	12	12
	受取円・支払米ドル	81	-	21	21
	合計	-	-	-	8

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動				
	米ドル	ドル 5,000,000	ドル 5,000,000	18	18
	円	500	-	2	2
	受取変動・支払固定 米ドル	ドル 5,000,000	ドル 5,000,000	2	2
合計		-	-	-	19

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動				
	米ドル	ドル 5,000,000	-	7	7
	受取変動・支払固定 米ドル	ドル 5,000,000	-	1	1
	合計	-	-	-	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 円	長期借入金	13,500	12,000	115
合計			-	-	115

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 円	長期借入金	13,500	12,500	82
合計			-	-	82

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,420	5,584
(2) 年金資産(百万円)	6,576	7,280
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,156	1,695
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	778	1,196
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	23	7
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	353	491
(8) 前払年金費用(百万円)	597	776
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	244	284

(注) 企業年金制度に加入していない一部の社員と短期契約社員及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	312	351
(2) 利息費用(百万円)	99	103
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	146	164
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	28	115
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	15	15
(7) その他(百万円)	195	195
(8) 退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (百万円)	417	355

(注) 退職給付費用のうち「その他」は確定拠出年金への掛金拠出費用及び前払退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

当期一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年 2月 1日 至平成25年 1月31日)及び当連結会計年度(自平成25年 2月 1日 至平成26年 1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～20年と見積り、割引率は1.77～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
期首残高	335百万円	343百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	28
時の経過による調整額	6	6
資産除去債務の履行による減少額	11	15
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	343	362

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗、営業所等に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる店舗、営業所等

当社グループが使用している一部の店舗、営業所等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	60百万円	66百万円
賞与引当金等	136	188
貸倒引当金	77	87
未払役員退職慰労金	23	45
退職給付引当金	112	100
株式評価損	189	173
減損損失	451	397
繰越欠損金	778	830
土地・建物未実現利益	67	78
評価損益繰延ヘッジ	38	27
資産除去債務(固定)	122	129
その他	308	401
小計	2,369	2,528
評価性引当額	810	989
合計	1,558	1,538
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	110	109
連結受入資産評価差額	58	58
その他	370	469
合計	539	637
繰延税金資産の純額	1,019	900

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	680百万円	528百万円
固定資産 - 繰延税金資産	539	649
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	200	277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.64%	37.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88	2.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20	0.11
住民税均等割等	6.07	6.49
評価性引当額の増減	8.51	10.25
税率変更による影響額	1.71	0.00
その他	3.95	12.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.56	69.00

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ASPの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業(グループ内賃貸を含む)、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2,3	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スー パー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,313	39,262	25,619	2,859	197,055	-	197,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注)1	65,199	520	0	5,792	71,512	71,512	-
計	194,513	39,783	25,619	8,652	268,568	71,512	197,055
セグメント利益又は 損失()	1,562	598	133	388	2,415	-	2,415
セグメント資産	29,029	8,821	3,705	28,390	69,947	6,629	76,576
その他の項目							
減価償却費	295	206	241	781	1,524	-	1,524
のれんの償却額	280	65	-	3	342	-	342
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,618	1,443	580	892	5,535	-	5,535

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額71,512百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額6,629百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビュター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スー パー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,151	41,752	25,438	3,052	204,394	-	204,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	78,194	1,921	0	4,965	85,081	85,081	-
計	212,345	43,674	25,438	8,018	289,476	85,081	204,394
セグメント利益又は 損失()	1,563	360	139	513	2,297	-	2,297
セグメント資産	29,721	8,944	3,651	27,702	70,019	5,977	75,997
その他の項目							
減価償却費	286	253	263	805	1,609	-	1,609
のれんの償却額	310	81	-	3	388	-	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	623	337	170	143	1,274	-	1,274

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 85,081百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額5,977百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	キャ ッ シ ュ ア ン ド キ ャ リ ー 事 業	食 品 ス ー パ ー 事 業	そ の 他 事 業	合 計		
減損損失	0	26	6	108	141	-	141

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	キャ ッ シ ュ ア ン ド キ ャ リ ー 事 業	食 品 ス ー パ ー 事 業	そ の 他 事 業	合 計		
減損損失	387	2	5	-	395	-	395

(注) ディストリビューター事業の金額は、のれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	キャ ッ シ ュ ア ン ド キ ャ リ ー 事 業	食 品 ス ー パ ー 事 業	そ の 他 事 業	合 計		
当期償却額	280	65	-	3	342	-	342
当期末残高	2,549	557	-	70	3,177	-	3,177

（注）その他事業の当期償却額、当期末残高には負ののれんの当期償却額 23百万円、当期末残高 39万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	キャ ッ シ ュ ア ン ド キ ャ リ ー 事 業	食 品 ス ー パ ー 事 業	そ の 他 事 業	合 計		
当期償却額	310	81	-	3	388	-	388
当期末残高	1,978	476	-	74	2,528	-	2,528

（注）その他事業の当期償却額、当期末残高には負ののれんの当期償却額 23百万円、当期末残高 15万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年 2月 1日 至平成25年 1月31日）及び当連結会計年度（自平成25年 2月 1日 至平成26年 1月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
1株当たり純資産額	403円75銭	1株当たり純資産額	405円47銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	1株当たり当期純利益金額	9円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,142	22,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97	127
(うち少数株主持分(百万円))	(97)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,045	22,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	54,601,156	54,596,951

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
当期純利益(百万円)	884	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	884	516
期中平均株式数(株)	54,514,056	54,599,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ヤジマ	株式会社ヤジマ第1回 無担保社債 (注)1、2	平成年月日 22.1.29	-	50 (50)	1.25	なし	平成年月日 27.1.29
合計	-	-	-	50 (50)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
50	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,436	9,067	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	398	409	0.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,031	14,301	0.62	平成27年 ~平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,039	828	0.51	平成31年
その他有利子負債	213	154	0.48	平成28年
合計	27,119	24,761	-	-

(注)1.「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)他の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,387	4,204	2,880	789
リース債務	373	288	127	34
その他有利子負債	59	34	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,035	98,703	149,209	204,394
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	676	1,012	1,421	1,777
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	330	423	573	516
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	6.05	7.76	10.51	9.47

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	6.05	1.72	2.74	1.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,631	4,012
売掛金	1	1
有価証券	150	-
商品及び製品	1	0
原材料及び貯蔵品	5	4
前払費用	37	24
繰延税金資産	145	106
関係会社短期貸付金	3,380	3,690
その他	324	283
流動資産合計	8,677	8,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,714	1 12,605
減価償却累計額	6,854	7,059
建物(純額)	5,860	5,545
構築物	288	288
減価償却累計額	229	236
構築物(純額)	59	51
機械及び装置	213	213
減価償却累計額	144	158
機械及び装置(純額)	69	54
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	21	23
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	153	153
減価償却累計額	126	133
工具、器具及び備品(純額)	26	20
土地	1 11,273	1 11,185
有形固定資産合計	17,293	16,860
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	12	13
投資その他の資産		
投資有価証券	644	821
関係会社株式	18,922	18,592
従業員に対する長期貸付金	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
関係会社長期貸付金	3,570	3,133
敷金	199	198
繰延税金資産	703	607
その他	247	307
貸倒引当金	51	40
投資その他の資産合計	24,235	23,620
固定資産合計	41,541	40,494
資産合計	50,219	48,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	3
1年内返済予定の長期借入金	9,425	9,046
未払金	41	54
未払費用	40	37
未払法人税等	12	15
預り金	2,504	2,548
前受収益	5	4
賞与引当金	12	20
その他	37	27
流動負債合計	14,623	14,689
固定負債		
長期借入金	16,006	14,225
長期預り敷金	50	38
退職給付引当金	0	0
資産除去債務	274	279
その他	165	118
固定負債合計	16,497	14,662
負債合計	31,120	29,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金		
資本準備金	5,041	5,041
資本剰余金合計	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金	563	563
その他利益剰余金		
配当準備積立金	930	930
固定資産圧縮積立金	192	192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
別途積立金	2,140	2,140
繰越利益剰余金	5,058	5,177
利益剰余金合計	8,885	9,004
自己株式	168	170
株主資本合計	19,103	19,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	99
繰延ヘッジ損益	74	52
評価・換算差額等合計	3	46
純資産合計	19,099	19,267
負債純資産合計	50,219	48,619

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業収益	1,210	1,209
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9	9
広告宣伝費	14	9
販売促進費	16	16
役員報酬	150	139
従業員給料	187	161
従業員賞与	86	107
賞与引当金繰入額	12	20
福利厚生費	101	111
退職給付引当金繰入額	10	5
旅費及び交通費	26	26
通信費	4	4
交際費	2	2
印刷事務用品費	21	17
消耗品費	13	11
水道光熱費	13	15
リース料	2	2
租税公課	144	143
事業税	17	28
減価償却費	384	359
修繕費	37	44
地代家賃	223	226
その他	420	413
販売費及び一般管理費合計	1,900	1,880
営業利益	200	218
営業外収益		
受取利息	66	55
有価証券利息	38	0
受取配当金	2,645	2,492
有価証券売却益	502	11
その他	40	20
営業外収益合計	1,293	579
営業外費用		
支払利息	218	178
有価証券売却損	105	-
その他	26	35
営業外費用合計	351	213
経常利益	1,142	584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25	18
関係会社株式売却益	-	150
受取保険金	-	30
特別利益合計	25	199
特別損失		
固定資産除却損	30	31
固定資産売却損	42	41
関係会社株式評価損	249	-
減損損失	596	-
その他	2	0
特別損失合計	351	2
税引前当期純利益	815	781
法人税、住民税及び事業税	2	9
法人税等調整額	154	107
法人税等合計	157	116
当期純利益	658	664

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金		
当期首残高	5,344	5,041	5,041	563	930	194	2,140	4,959	8,787
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						1		1	-
剰余金の配当								544	544
当期純利益								658	658
自己株式の取得									
自己株式の処分								16	16
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	99	97
当期末残高	5,344	5,041	5,041	563	930	192	2,140	5,058	8,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	275	18,899	221	54	166	19,065
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
剰余金の配当		544				544
当期純利益		658				658
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	107	91				91
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			150	19	170	170
当期変動額合計	106	204	150	19	170	33
当期末残高	168	19,103	70	74	3	19,099

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,344	5,041	5,041	563	930	192	2,140	5,058	8,885
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								546	546
当期純利益								664	664
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	119	118
当期末残高	5,344	5,041	5,041	563	930	192	2,140	5,177	9,004

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	168	19,103	70	74	3	19,099
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
剰余金の配当		546				546
当期純利益		664				664
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			28	21	50	50
当期変動額合計	1	117	28	21	50	167
当期末残高	170	19,220	99	52	46	19,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

適用状況は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く)		定額法
その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場に所在するもの	定額法
	上記以外のもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物... 8～47年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品... 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当期末においては、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。また、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については簡便法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1.担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	425百万円	410百万円
土地	1,077	1,077
計	1,502	1,488

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
長期借入金(含1年内返済予定)	96百万円	54百万円
計	96	54

2.

前事業年度(平成25年1月31日)

「預り金」の中には、関係会社からのもの5,026百万円を含んでおります。

当事業年度(平成26年1月31日)

「預り金」の中には、関係会社からのもの5,460百万円を含んでおります。

偶発債務

下記社の仕入先仕入債務及び銀行借入について債務保証を行っております。

前事業年度(平成25年1月31日)

保証先	金額(百万円)	内容
シャンボール(株)	0	仕入債務
(株)昭和食品	3	仕入債務
(株)トーホーファーム	2	借入債務
計	6	-

当事業年度(平成26年1月31日)

保証先	金額(百万円)	内容
シャンボール(株)	1	仕入債務
(株)昭和食品	3	仕入債務
(株)トーホーファーム	1	借入債務
計	6	-

コミット型タームローン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

なお、コミット型タームローン契約による長期借入金（1年内返済予定を含む）については、財務制限条項等が付されております。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
契約極度額	8,500百万円	6,500百万円
借入実行額	-	-
借入未実行残高	8,500	6,500

(損益計算書関係)

1.

前事業年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

「営業収益」の中には、関係会社からのもの1,919百万円を含んでおります。

当事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

「営業収益」の中には、関係会社からのもの1,915百万円を含んでおります。

2.

前事業年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

「受取配当金」の中には、関係会社からのもの611百万円を含んでおります。

当事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

「受取配当金」の中には、関係会社からのもの477百万円を含んでおります。

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	車両運搬具 0百万円
		その他 1
計	0	計 1

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
土地及び建物	2百万円	土地及び建物 1百万円
計	2	計 1

5. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

用途	場所	種類
賃貸物件	岡山県他	土地、建物

資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位としております。

上記資産グループにつきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上いたしました。

用途	建物（百万円）	土地（百万円）
賃貸物件	35	61

なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、土地は主に固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物は固定資産税評価額、構築物及び機械装置は零円で評価しております。

また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	749,960	3,718	294,000	459,678
合計	749,960	3,718	294,000	459,678

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,718株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少294,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が所有する当社株式を含めて記載しております。なお、当事業年度中に、「従業員持株会信託型ESOP」の期間が終了したため、当事業年度末には当該株式は含まれておりません。

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	459,678	4,205	-	463,883
合計	459,678	4,205	-	463,883

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,205株であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,219百万円、関連会社株式1,373百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,548百万円、関連会社株式1,373百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3百万円	9百万円
賞与引当金等	5	8
貸倒引当金	9	9
有価証券評価損	297	293
未払役員退職慰労金	14	14
資産除去債務	97	99
繰越欠損金	299	272
繰延ヘッジ損益	41	29
減損損失	353	309
会社分割による子会社株式調整額	491	437
退職給付引当金	0	0
その他	70	70
小計	1,684	1,554
評価性引当金	630	621
合計	1,053	933
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	110	109
その他有価証券評価差額金	39	54
資産除去債務	44	40
前払年金費用	11	14
合計	205	219
繰延税金資産の純額	848	714

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.64%	37.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	0.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.86	23.26
住民税均等割	0.36	0.37
評価性引当金の増減	8.58	1.26
その他	0.44	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.26	14.88

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～20年と見積り、割引率は1.81～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
期首残高	268百万円	274百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	274	279

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	349円80銭	1株当たり純資産額	352円90銭
1株当たり当期純利益金額	12円08銭	1株当たり当期純利益金額	12円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(百万円)	658	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	658	664
期中平均株式数(株)	54,514,056	54,599,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)ミクリード	183
		(株)久世	111
		石光商事(株)	65
		キュービー(株)	58
		東洋テック(株)	52
		雪印メグミルク(株)	45
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	34
		(株)西日本シティ銀行	32
		(株)ケーユーホールディングス	24
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24
	その他27銘柄	188	
	小計	933,254	821
計		933,254	821

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,714	14	123	12,605	7,059	326	5,545
構築物	288	-	0	288	236	7	51
機械及び装置	213	0	0	213	158	14	54
車両運搬具	25	-	0	25	23	1	2
工具、器具及び備品	153	0	0	153	133	6	20
土地	11,273	6	94	11,185	-	-	11,185
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	24,668	21	218	24,471	7,610	357	16,860
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	-	-	-	5	1	1	3
その他	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	15	1	1	13
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下でありますので、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	-	-	11	40
賞与引当金	12	20	12	-	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、資金回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,566
普通預金	420
別段預金	24
小計	4,010
計	4,012

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーホーファーム	1
その他	0
計	1

(b) 滞留状況

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1 / 12}]
1	23	0.8

(注) 売掛金の発生高は大部分が(株)トーホーファームに対するものであるため、当該会社に対するものについて計算しております。

c. たな卸資産

内容	金額(百万円)
(a) 商品及び製品	
レストラン食材	0
計	0
(b) 原材料及び貯蔵品	
貯蔵品	包装荷造資材ほか
	4

d. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)トーホーマーケティングサポート	1,747
(株)TSK	645
河原食品(株)	539
(株)昭和食品	313
(株)トーホー・群馬	172
その他	270
計	3,690

e. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)トーホーフードサービス(子会社株式)	4,479
(株)昭和食品(子会社株式)	1,675
(株)神戸営繕(子会社株式)	1,600
(株)トーホーマーケティングサポート(子会社株式)	1,569
(株)キューサイ分析研究所(関連会社株式)	1,373
(株)トーホーストア(子会社株式)	1,347
(株)鶴ヶ屋(子会社株式)	1,116
その他(子会社株式)	5,430
計	18,592

f. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)TSK	2,072
(株)宇都宮総合卸売センター	670
(株)トーホー・カワサキ	214
(株)トーホー・群馬	130
その他	46
計	3,133

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)トーホーフードサービス	0
(株)八百巳商店	0
(株)トーホーファーム	0
(有)野島商店	0
(有)三協食鳥	0
その他	0
計	3

b. 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)トーホーフードサービス	3,428
(株)神戸営繕	1,435
(株)アスピット	195
(株)小松屋食品	143
(株)トーホーキャッシュアンドキャリー	99
その他	178
計	5,480

c. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	左記のうち1年内 返済予定額 (百万円)	用途	返済条件	返済期限
(株)西日本シティ銀行	2,287	1,075	設備資金	分割返済	平成30年10月
兵庫県信用農業協同組合連 合会	2,145	860	"	一括返済及び分 割返済	平成30年7月
(株)肥後銀行	1,900	600	"	分割返済	平成30年10月
(株)福岡銀行	1,500	550	"	"	平成30年4月
(株)中国銀行	1,300	450	"	"	平成30年4月
(株)佐賀銀行	1,205	440	"	"	平成30年7月
(株)山口銀行	1,200	380	"	"	平成30年10月
(株)三井住友銀行	1,185	648	"	"	平成29年10月
(株)伊予銀行	1,160	430	"	"	平成30年4月
(株)百十四銀行	1,065	370	"	"	平成30年7月
(株)みなと銀行	1,020	360	"	"	平成30年4月
(株)山陰合同銀行	960	330	"	"	平成30年4月
(株)鹿児島銀行	937	306	"	"	平成30年4月
(株)大分銀行	770	250	"	"	平成30年7月
三井住友信託銀行(株)	700	360	"	"	平成30年10月
(株)四国銀行	683	224	"	"	平成30年4月
信金中央金庫	570	180	"	"	平成30年1月
(株)滋賀銀行	510	150	"	"	平成30年4月
(株)日本政策投資銀行	364	131	"	"	平成29年1月
(株)東邦銀行	360	160	"	"	平成29年4月
三菱UFJ信託銀行(株)	260	110	"	"	平成29年4月
(株)常陽銀行	240	60	"	"	平成29年10月
(株)りそな銀行	200	200	"	"	平成26年10月
(株)三菱東京UFJ銀行	120	40	"	"	平成29年1月
日本生命保険相互会社	100	100	"	一括返済	平成27年1月
明治安田生命保険相互会社	100	100	"	"	平成26年10月
(株)紀陽銀行	70	30	"	分割返済	平成28年4月
(株)十六銀行	70	30	"	"	平成28年4月
(株)百五銀行	70	30	"	"	平成28年4月
(株)親和銀行	50	20	"	"	平成28年4月
(株)南都銀行	42	18	"	"	平成28年4月
(株)広島銀行	42	18	"	"	平成28年4月
(株)大垣共立銀行	30	12	"	"	平成28年4月
(株)八十二銀行	20	8	"	"	平成28年4月
(株)宮崎銀行	18	8	"	"	平成28年4月
(株)池田泉州銀行	10	4	"	"	平成28年4月
(株)京都銀行	8	4	"	"	平成27年10月
計	23,271	9,046	-	-	-

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表上流動負債として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日										
定時株主総会	4月中										
基準日	1月31日										
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	特別口座 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.to-ho.co.jp										
株主に対する特典	毎年1月末現在及び7月末現在の株主様に対し、以下の基準により買物割引券及び製品を贈呈する。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月贈呈分 (1月末現在の株主様)</th> <th>10月贈呈分 (7月末現在の株主様)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買物割引券 (年2回)</td> <td> 所有株式数1,000株以上2,000株未満 買物割引券(100円)50枚 (50枚×1冊) 所有株式数2,000株以上 買物割引券(100円)100枚 (50枚×2冊) 上記買物割引券は1,000円(税込)以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。 </td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>製品 (年2回)</td> <td>トーホーセレクト製品</td> <td>2,000円相当のtoho coffee (トーホーコーヒー)製品 (非売品)</td> </tr> </tbody> </table>		4月贈呈分 (1月末現在の株主様)	10月贈呈分 (7月末現在の株主様)	買物割引券 (年2回)	所有株式数1,000株以上2,000株未満 買物割引券(100円)50枚 (50枚×1冊) 所有株式数2,000株以上 買物割引券(100円)100枚 (50枚×2冊) 上記買物割引券は1,000円(税込)以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。	同左	製品 (年2回)	トーホーセレクト製品	2,000円相当のtoho coffee (トーホーコーヒー)製品 (非売品)
		4月贈呈分 (1月末現在の株主様)	10月贈呈分 (7月末現在の株主様)								
買物割引券 (年2回)	所有株式数1,000株以上2,000株未満 買物割引券(100円)50枚 (50枚×1冊) 所有株式数2,000株以上 買物割引券(100円)100枚 (50枚×2冊) 上記買物割引券は1,000円(税込)以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。	同左									
製品 (年2回)	トーホーセレクト製品	2,000円相当のtoho coffee (トーホーコーヒー)製品 (非売品)									

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）平成25年4月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年4月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月14日関東財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月13日関東財務局長に提出
（第61期第3四半期）（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）平成25年12月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成26年4月16日

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 延崎 弘志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーホーの平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーホーが平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成26年4月16日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 延崎 弘志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。